

平成 21 年度決算の概要

主要計数

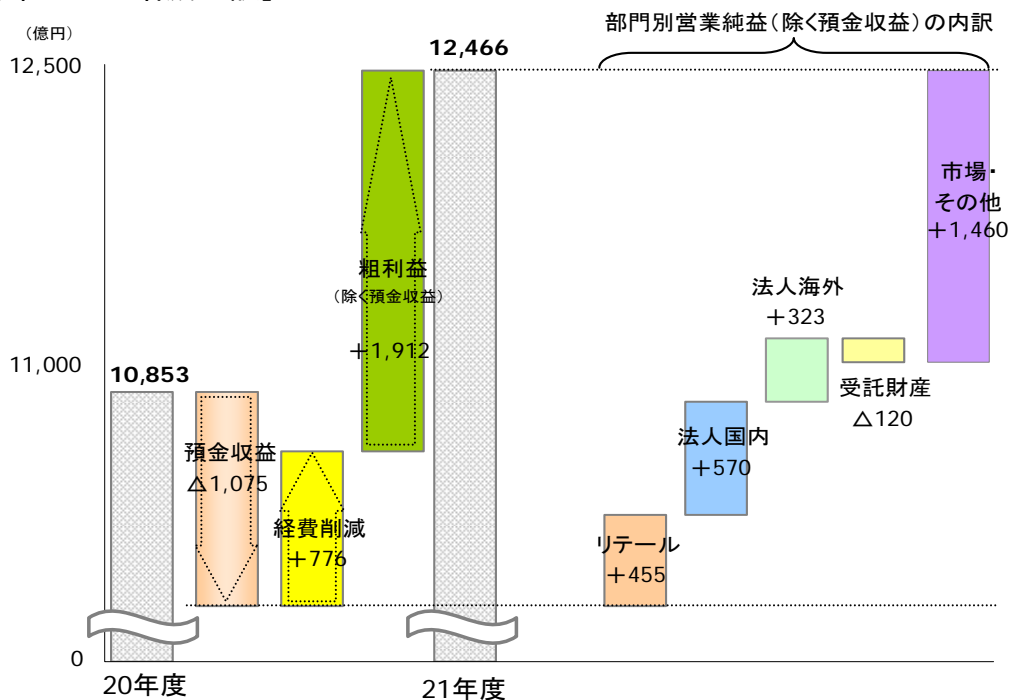
(単位:億円)	21 年度	20 年度	増減	(参考) 除くアコム
業務粗利益(信託勘定償却前)	36,004	32,729	3,275	(1,514)
営業費(△)	20,848	20,837	11	(△686)
実質業務純益	15,155	11,891	3,263	(2,201)
与信関係費用(△)	8,252	6,084	2,167	(1,169)
株式等関係損益	324	△4,087	4,412	(4,404)
連結当期純利益	3,887	△2,569	6,456	(6,516)

営業純益の状況

営業純益(管理ベース、除くアコム連結化効果)は、前年度比 1,612 億円増の 12,466 億円。

- 内外の金利低下で預金収益が減少(△1,075 億円)
- 統合効果の発現・経費削減努力の効果(+776 億円)
- 貸出・市場関連収益等を中心とした粗利益の増加(+1,912 億円)

[営業純益(*)増減内訳]



* 預金収益(管理ベース)は2行合算計数
信用リスクヘッジに係るクレジットデリバティブ損益は「市場・その他」に計上

平成 21 年度決算の概要

連結自己資本比率

	21 年度末	21 年度中間期末	増減
自己資本比率	14.87%	13.29%	1.57%
Tier1 比率	10.63%	9.13%	1.50%
コア Tier1 比率(※)	8.28%	6.83%	1.45%

(※) Tier1 から優先株・優先出資証券を控除し、リスクアセットで除した比率

22 年度業績目標・配当予想

(単位:億円)	22 年度	中間期	21 年度実績	中間期実績
連結当期純利益	4,000	1,700	3,887	1,409
普通株式配当/株	年間 12 円	中間 6 円	年間 12 円	中間 6 円

持続的な成長に向けて

- ◇ 21 年度の主な実績:「経営基盤の再構築」
 - 中核的自己資本充実のため普通株式 1 兆円増資を実施。
 - 政策投資株式の削減、経費節減等の経営効率化も着実に進展。
- ◇ 22 年度の課題:「持続的な成長へ」
 - 「経営基盤の再構築」から「持続的な成長」へ軸足を移す節目の年。
 - 成長戦略の土台である経営基盤の再構築施策の総仕上げに注力。
 - モルガン・スタンレーとの戦略的提携を含む CIB 戦略やアジアを中心とした海外展開等の重点事業領域の成長により、グループ収益力の強化を図る。

以上

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Report をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。